



神埼市 議会だより



8月定例会

11月定例会は11月29日開会予定です。

第59号

令和3年12月1日
2021年

補正予算

8月定例会

8月定例会は、令和3年8月27日～9月29日の34日間開かれ、補正第6号で5億7,565万2千円、補正第7号で2億8,473万7千円を追加し、総額191億7,300万7千円となりました。

■主な補正

主な事業	補正額	事業の内容
中山間地防災備蓄倉庫整備事業	2,621万3千円	中山間地防災備蓄倉庫を脊振の中心部に整備するため、脊振2000年館の解体工事を行う。
さが園芸生産888億円推進事業	3,957万1千円	大雨や大雪の被害対策に関する施設の導入に係る経費の補助を行い、災害に強い園芸農業の推進を図る。
神埼市流域治水対策事業	1,604万9千円	大雨時における防災情報や避難行動、クリーク事前排水などのハード・ソフト両面からの効果的な治水対策の検討を行う。
非常備消防費（救命ボート等整備事業）	3,134万7千円	局地的な集中豪雨や台風による災害時の浸水対策の一環として、市の水防倉庫や浸水等が想定される地区の消防団に救命ボート等を配置し、より迅速に救命活動を行うことを目的とする。

■主な補正

主な事業	補正額	事業の内容
北部丘陵土砂採取場跡地利活用事業	7,906万2千円	神崎市・吉野ヶ里町葬祭場「和の杜」が完成し、当該敷地外の跡地利活用計画の策定をするため、地形測量や用地取得に向けた業務を行う。



北部丘陵土砂採取場跡地

主な事業	補正額	事業の内容
不適正保管廃棄物処理業務委託	235万9千円	千代田町迎島に不適正保管された廃棄物について、市民の生活環境の保全を図るため、県と共同して行政代執行を行う。



千代田町迎島の不適正廃棄物

これが聞きたい！



中山間地防災備蓄倉庫整備事業 2,621万3千円

（事業の目的）

土砂災害による道路の寸断、停電、断水が長期化する事態に備え、必要な物資を備蓄する、防災備蓄倉庫を脊振町の中心部に整備することで、防災力の向上・市民の安心安全に寄与する。

Q 中山間地防災備蓄倉庫は、中山間地全域を賄うのか。また、財源として（緊急防災・減災事業債）を充当されているが、過疎対策事業債は活用できなかったのか。

中山間地域として、脊振町全域、仁比山地区、岩田地区、平山地区、二子地区を想定している。

A 財政優遇措置は、両方とも充当率100%、交付税措置70%である。過疎債には枠があるため、今回は緊急防災・減災事業債を活用した。



防災備蓄倉庫事例（大分県佐伯市）

高齢者生きがい活動促進事業 200万円

（事業の目的）

高齢者が地域社会の中で役割をもって、生きがいや健康づくりにつながる活動を行うとともに、介護予防や生活支援のサービス基盤となる活動を行う団体等に支援する。

Q この事業を活用する、岩政ハッピーサロンの内容は把握されているのか。



岩政ハッピーサロンの活動の様子

発足の経緯は、地域の活性化、さしみコンニャクを復活させることにある。原料は地元で採れたものを使用し、第2、第4土曜日に販売している。更に高取山の販売場及び市内2店舗で販売している状況である。



さが園芸生産 888 億円推進事業 3,957 万 1 千円

(事業の目的)

革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的な向上及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、新規就農者等を育成することにより、収益性の高い園芸農業を確立する。

Q

- ①事業実施主体は、認定新規就農者・認定農業者の 3 名
- ②事業内容は、浸水防止壁工事と排水工事
- ③事業量は、150 a
とあるが、それぞれについて内容を伺う。

A

- ①事業実施主体は、この補助対象者である認定新規就農者・認定農業者となっており、この方が事業を実施される。
- ②事業内容の浸水防止壁工事は、圃場の中にハウスを建て、その圃場の周りをコンクリートブロックで囲い、内水の氾濫による浸水を防ぐ工法である。なお、壁を造るため、雨水が溜まるので排水工事（ポンプで排出）において、雨水の排水を行う。
- ③事業量 150 a というのは 3 名の合計である。

神崎市中央公民館改修事業 3,140 万 1 千円

(事業の目的)

神崎市中央公民館講堂の電動式移動観覧席は、昭和 60 年竣工当時から各種の催事に幅広く活用されている設備で、整備後 36 年が経過しており、電気部品の故障による観覧席の突発的な不具合が発生しやすくなっている。このことから、部品の交換を行い利用者の安全安心と施設の長寿命化を図る。

Q

全面改修するとなったら経費の面でも多額になると思うが、現時点では全面改修の必要はないのか。

A

電動式移動観覧席の土台を動かすモーター部分は、7 年前の改修で行っている。今回の改修は土台は変えずに個々の椅子を立ち上がらせるためのモーターを交換することになる。耐用年数が 15 年となっているが、設置後 1 回も交換していない。既に 36 年経過して、いつ止まるか分からない状態であるので制御機器を交換する。



神崎市中央公民館講堂の電動式移動観覧席

決算特別委員会の Q & A

決算特別委員会

総務企画部

Q 人口減少対策として、移住・定住の住宅取得、家賃補助、3 世代・新婚世帯リフォーム等で対策事業が行われているが実績はどの様にあがっているか。

A 令和 2 年度は、住宅取得が 116 件で 406 人、その内、市外からは 156 人であった。若者家賃については 58 件で 124 人、その内市外からは 107 人、また、リフォームについては 15 件の実績となっている。

Q 1 人、人口が減れば、地方交付税の影響額はどれくらい減るのか。

A 地方交付税の算出には、人口や面積、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて交付されるが、1 人減少で 10 万円という見通しを立てている。

Q 庁舎建設の総予算に対し、入札減の額と、入札減分の使途は何か。

A 設計額が 39 億円、契約金額 35 億 6 千万円で入札率 91.28% となった。入札減の使途については、神崎中学校前の市道改修工事、外構工事に使った。

市民福祉部

Q 健康増進健康診査事業について、39 歳以下の検診が 40.7% となっており、昨年の 24% から飛躍的に多くなった要因は。

A 集団の検診から個別診断に移行されたという方が多かったことと、12 月と 2 月に庁舎で健康診断を行い若年層に多かったのも要因と考えている。

Q 保育所運営について、どの園も定員割れしているが、保育士の不足が原因か。

A 保育士確保については、以前より雇用条件も検討し、より多くの方に応募してもらえるよう対策を行っており、受け入れしている園児に対して不足の事態にはなっていない。



市民福祉部

〈国民健康保険事業特別会計〉

Q 負担の重い国保税の軽減として、国保基金を取り崩して引き下げるべきではないか。

A 平成 20 年度から国保税率を据え置きで頑張ってきている。平成 30 年度の広域化以降は激変緩和措置で神崎市は恩恵を受けている。令和 9 年度の税率一本化に向けて、徐々に合わせていく状況になる。

決算特別委員会のQ & A

市民福祉部

《簡易水道特別会計》

Q 宮の本住宅のマンガン槽の撤去工事請負費について、他の公営住宅でもマンガン槽が付いているのか。

A 宮の本住宅は当初設置後に鉄・マンガンが出たためにそれを除去するために設置したが、今回、再度検査したところ、鉄・マンガンが検出されなかったので撤去した。他の住宅には付いていない。

産業建設部

Q 産業建設部における公共事業の市内業者への発注割合は。

A 市が発注する普通建設事業について、500万円以内は市内だが、500万円以上もできるだけ市内業者になるようにしている。公共工事については、90%以上は市郡内の業者が受注していると認識している。

産業建設部

《下水道事業会計》

Q 令和2年度から公会計から企業会計へと移行した。一般会計からの繰入金が多いと監査委員からの指摘もあるが。

A 下水道事業の性質上、必ず繰入金は必要であるが、少なくできるよう、財政部局と十分に協議しながら事業を進めていく。

教育委員会

Q 子どもの学びの保障 ICT 環境整備費について、国の補助金 7,503 万 8 千円と交付金 2 億 9 千万円で整備されている。コロナウイルス臨時交付金がなかった場合、この整備事業はできたのか。

A 学校通信ネットワーク整備に関しては、国の補助金財源がなかったので、コロナウイルス感染症対策の臨時交付金を財源として充てている。全国的にも活用している自治体が多いと聞いている。将来的には整備計画を予定していた。

Q 英語教育について、市は全国的に見ても先進的に小学1年生から取り組んでいるが、市内の3つの中学校の英語力の実績評価は。

A 小学校については、読む、聞く、話す、書くについてのアンケートを取り、児童も英語力が上がった実感を持っている。中学校については、英語検定の結果が非常に良かった。小学校から中学校への学習が繋がっていると考えている。



A L T による授業の様子



神崎市民の願いを意見書にして国に届ける

〈意見書第 4 号〉

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の 充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められる。

その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。

よって、国においては、令和 4 年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 令和 4 年度以降 3 年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」において、令和 3 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和 3 年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和 2 年度と同額とする負担調整措置については、令和 3 年度限りとすること。
- 4 令和 3 年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 9 月 29 日 神崎市議会

衆議院議長	大島理森 殿	参議院議長	山東昭子 殿
内閣総理大臣	菅義偉 殿	内閣官房長官	加藤勝信 殿
総務大臣	武田良太 殿	財務大臣	麻生太郎 殿
経済産業大臣	梶山弘志 殿	経済再生担当大臣	西村康稔 殿



神崎市民の願いを意見書にして国に届ける

〈意見書第 5 号〉

米の需給改善と米価下落に対し政府による緊急対策を求める意見書

新型コロナウイルスの感染拡大による需要の消失、また、緊急事態宣言などにより消費減少が止まらず、令和 2 年産米は過剰在庫を生じ、市場価格は全国的に大暴落し、令和 3 年産米のさらなる下落が危惧されている。

このままでは、多くの米農業者の経営悪化を招き、流通業者、販売店等をはじめ地域経済に深刻な影響を与える。

加えて、佐賀県においては 8 月の豪雨による大水害によって県試算によれば、農林水産関係で約 152 億円以上の被害額となっている。

今日の需要減少に伴う「過剰在庫」は、農業者の努力で対応できる範囲を越えている。したがって、政府の緊急買入など特別な隔離対策が必要である。

コロナ禍という、かつて経験した事のない危機的事態のなかで、農業者の経営と地域経済を守るため、従来の政策的枠組みにとらわれない対策が緊急に求められる。

よって、下記の事項について要望する。

記

- 1 過剰米を国が緊急に買い入れし、市場から隔離して需給環境を改善するとともに米価下落に歯止めをかけること。
- 2 ミニマムアクセス米の輸入量を大幅に削減すること。
- 3 過剰米を生活困窮者などへの食糧支援に活用すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 9 月 29 日 神崎市議会

衆議院議長	大島理森 殿	参議院議長	山東昭子 殿
内閣総理大臣	菅義偉 殿	財務大臣	麻生太郎 殿
農林水産大臣	野上浩太郎 殿	外務大臣	茂木敏充 殿
厚生労働大臣	田村憲久 殿	経済産業大臣	梶山弘志 殿



賛否があった議案を紹介します。

議案第49号 令和2年度神崎市国民健康保険事業特別会計 歳入歳出決算認定について

議案番号	議決結果	中野均	原口ひさよ	山本千佳	服巻玉美	吉田守	西原正剛	宮地明	簗原忍	宮島清	野口英樹	野副芳昭	白石昌利	田原和幸	山口義文	木原憲治	松本軍二	永沼彰	福田清道	佐藤知美	片江護
議案第49号	賛成多数	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	欠

(中野均議員は議長のため、採決に加わっていません。)

〈議案に対する反対討論〉 福田 清道 議員

2018年度から、都道府県が国保の「保険者」となり、市町村の国保行政を統括・監督する制度に改変されました。

この制度は

- ①県が国保事業に必要な費用を各市町に「納付金」として割り当て、
- ②市町が住民に保険税(料)を賦課・徴収し集めた保険税を県に「納付」する、
- ③県は保険給付に必要な財源を「交付金」として市町に拠出する仕組みです。

2020年度決算においては国民健康保険事業費納付金は9億563万3,380円、国保世帯、3,866世帯に対して国保税は、調定額で7億9,089万5,215円、収入済額7億475万1,664円となっています。

また、収入未済額は8,133万4,771円、調定額との割合は、10.3%に上っています。同じ税でも、市税の収入未済額の割合は、調定額の2.4%であり、国保税の滞納割合は、異常に高いものとなっています。これは国保世帯市民の、国保税の負担が高過ぎて「もう払えない」という抗議の声の反映であります。

日本共産党議員団は国保税引き下げのため、まず国の負担割合を元の負担割合に戻すことを一貫して求め続けています。また市に対しても国保税引き下げのため、一般会計からの繰り入れを増やすべきであると常に求めています。

しかし市は一般会計から引き下げのため繰入の増額には応じていませんが、神崎市の国保行政は県内20市町のなかでも、市民の命と暮らしを守るため、国保税未納者に対して特別な場合を除いて、資格証の発行はせず唯一頑張っている自治体であることは高く評価するものです。また窓口対応も市民の相談に対して、丁寧な対応を心がけておられることも評価できるものです。これはぜひとも続けていき、さらに向上させてほしいものです。

よって、この決算認定については、評価できるところは評価しつつも、国保税引き下げについてはまだまだ努力が足りないと考えます。

以上を述べ、反対討論といたします。

議会改革検討特別委員会の活動報告

委員長 簀原 忍

委員会の閉会中及び会期中の活動について、報告いたします。まず閉会中の活動については、昨年度、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により延期させていたおりました。西郷小学校区、千代田中部小学校区、千代田西部小学校区の市民と議会の意見交換会について、8月6日金曜日に神崎市役所一階多目的会議室及び千代田交流センター会議室2ヶ所、2班体制で開催し、市民の皆様のご意見を拝聴することができました。

次に、会期中の委員会活動については、9月10日に委員会を開催し、先ほど申し上げました、神崎会場・千代田会場の意見交換会について、各班長から報告をしていただきました。主な意見としては、主要幹線道路をうまく活用した住宅政策、地域防災対策の周知徹底、市全体での人口

減少対策、通学路の交通安全対策などについてであり、市民の皆様からの意見・要望等について、全議員で確認し共通認識といたしました。

また、委員会では、市民の付託に応えられる議会活動、議員活動の実現を目指し、現在まで調査・審議してきました事項について、整理しながら着実な議会改革を行うため、引き続き調査検討を重ねてまいりたいと考えております。



神崎市まちづくり特別委員会の活動報告

委員長 田原 和幸

9月10日に委員会を開催いたしました。神崎市の中心部である旧庁舎の跡地利用については、今後のまちづくりを考える中で非常に重要な課題であるとして、中心部を盛り上げるため委員全員で様々と論議を重ねました。

先に実施された市民アンケートの集計結果が出ていない状況ではありましたが、市民ニーズの所在把握後のテーマにすべき、又は議員自らの跡地利用に伴う意見表明もあつてしかるべき等々の議論も交わされました。

中でも旧庁舎跡地に残っている南新館の取り扱いについて、今後の建物としての利用価値や、土地全体の位置関係など数多く議論されました。



まちづくりの核となる旧本庁舎跡地（南新館）

今回議論した旧本庁舎跡地活用に関する課題などにつきましては、市民アンケートの集計結果を基に引き続き、神崎市のまちづくりを盛り上げるために議論を深めていくこととしました。

神埼市として道の駅の構想はあるのか

【答】 農産物の販売や所得の向上を図る為検討したい



宮島 清 議員

農地転用の要件緩和について

議員 農水省において農地転用の検討がされ、本年度中に結論を出し関連法の改正を含め審議されている。農業の収益の向上や就農者の確保を目的としているが、現行の転用申請との違いやその効果はどの様な事が考えられるのか。

松永農林水産担当理事

許可申請に変わる転用計画の承認方法が進められていて農業、農産物の付加価値を高める環境を整える事で、六次産業化の推進や農業への新規参入を促す狙いがあるものと

推察している。

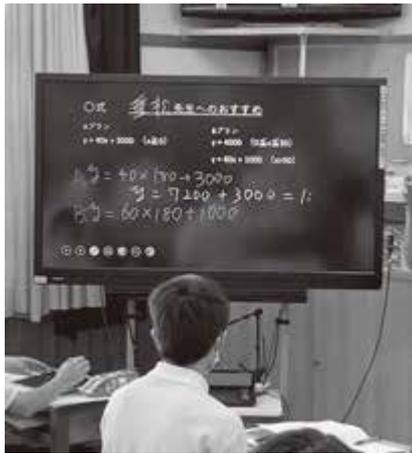
議員 現在の農業経営の実態においてこの緩和政策の目的と効果は。

農林水産担当理事

農業収入の低迷や遊休農地の増加等、農業の経営環境の問題がある中で要件緩和は農地を活用した様々な活動を促し地域の農業力の維持・強化が図られるものと思われる。

GIGAスクール構想について

議員 教育現場における本市のICTの環境整備



電子黒板を使った授業

はどの様に検討されているのか。

鶴学校教育総務課長

教育ICT機器として電子黒板・タブレット端末等で学習意欲や理解力を高めるものとして整備活用している。また、課題や効果を見極めながら児童・生徒の学びの深まりにつなげて行きたいと考えている。

その他の質問

神埼市報について
・市民はどれ位読んでいるか
・紙面や内容の検討はしているのか。

IPCC気候変動に関する報告書をどう受け止められたのか

【答】 市の環境基本計画で掲載したことを継続していく



木原 憲治 議員

議員 IPCC (気候変動)

動に関する最新の科学的知見を評価する政府間パネル)において温暖化に関する報告書が公表され、各国が最善の地球温暖化対策を講じても世界の平均気温が産業革命前より今後20年で1.5度上昇すると推計され、今後も温暖化が進めばさらに頻度も増え、規模も増大すると予測されている。

国内外において異常気象により豪雨や熱波による森林火災等に襲われている要因の一つが温暖化の影響とみられ、温暖化により気候変動が自然災害をもたらし、生態系に

変化を及ぼすと指摘され、また温室効果ガス排出の「実質ゼロ」を目指す重要性が強調されているが、今後、市として温室効果ガスの排出抑制をどのように推進されるのか。

平山市民福祉部長

神埼市環境基本計画の中で、省エネルギーの取り組みや節電、再生可能エネルギーの導入など地球温暖化の進行を遅らせる「緩

和」の取り組みを継続するとともに健康管理や大規模災害に備えるなど気候変動への「適応」に関する取り組みを進める必要があると考えている。

その他の質問

特定外来生物について
・地球上最悪の侵略的植物と言われる「ナガエツルノゲイトウ」の発生状況について



8月14日の豪雨で増水した馬場川

犬の目近くのテニスコート周辺利用について

答 利用率としては高い施設である



宮地 明 議員

議員 朝早くなど、暗いうちに、車を犬の目近くのテニスコートの駐車場にとめることがあった。照明もなく、防犯灯も光をともししていなかった。トイレの電気までも消えていた。何のための電灯設置だろうかと思った。

牛島教育部長 神崎中央公園テニスコートの照明について、テニスコートを利用する方が、夜間、困らないように駐車場に外灯を設置している。経年劣化等により電球が切れている場合などは、その都度、交換や修繕を行っている。トイレの蛍光灯についても、その都度、交換を



犬の目近くのテニスコート



行っている。今後も、利用者には支障をきたさないよう、維持管理に努めていく。

倉谷の避難所の整備について

議員 倉谷の避難所の空調整備はどのようになっているか。

吉田脊振支所長 質問の熱中症対策としてのエアコンについては、現在のところ設置されていない

状況だが、エアコンの設置に限らず、倉谷避難所の整備については、地元倉谷地区と十分に協議を行っている。また、幹線的な道路で通行量が多

通学路の草刈りについて

答 国・県委託業者と連携を取り、対応を図りたい



野口 英樹 議員

議員 2学期が始まる前に、市内の通学路を点検したら、草が繁茂し通学に支障を来す所があるが、市の対応は。

嶋産業建設部長 国道及び県道については、各道路管理者へ情報提供を行い、いつ頃除草されるかを確認し、早期の除草をお願いしている。城原川や田手川の堤防道路を市道として占用している箇所について、道路路肩から一メートルの除草は、延長が長く、通行量も多いことから、国や県が委託される年2回の堤防除草に合わせて市も除草を行っている。また、幹線的な道路で通行量が多

八月豪雨の災害状況について

議員 武雄市では、今議会でも、床下・床上浸水な

どの被害を受けられた方々へ災害見舞金を予算化されている。市も災害見舞金の考えはないか。
市長 これまでの経過と見比べて公平性というものを考える時、今、即やりましようとか言うことまではできないが、どちらかというところ、「何か手助けができるものがある」と思っている。



草が繁茂している通学路



災害時の福祉避難所の在り方について

答 市災害対策本部の指示の下、開設する



服巻 玉美 議員

今回の災害時の避難所について

議員 大雨による災害で避難所を開設した際に何か問題はなかったか。

中島総務企画部長 市が指定する緊急避難所14ヶ所の全てを開設した。避難者の状況は、最大人数で、8月14日正午時点で、172世帯344人の方が避難された。今回の避難所運営に従事した職員からの意見では、問題点は挙がっていない。

災害時の福祉避難所の在り方について

議員 災害時の福祉避難所の開設について聞く。

八谷福祉事務所長

福祉

避難所とは、災害対策基本法に基づき設置するもので、高齢者等避難が発令された場合に市災害対策本部の指示の下、指定福祉避難所を開設し、一般の避難所に福祉避難所の受け入れ対象が見えた場合にも、開設が必要と判断している。

議員 災害時の福祉避難所の在り方の中で、福祉

避難所の公示・周知はしているのか。

佐藤福祉課長 福祉避難所には、明らかに一般の指定避難所での集団避難が困難な方や、指定避難所に避難する中で生活ができないと判断した方に案内している。特別な配慮を必要とする方の受け入れに支障を来す懸念があることから、公示・周知は行っていない。



コロナ禍による避難所の工夫 (段ボールパーテーション)

特別支援学級の今後の課題と対応について

答 適切な対応に努めていく



原口ひさよ 議員

議員 特別支援学級の教員、支援員の配置基準と現状について。

牛島教育部長 今年度、

神崎市には特別支援学級が27学級ある。1学級あたりの定数は公立義務教育小学校の教育編制及び教職員定数の標準に関する法律により、8名以下となっている。また、教員1名が担任として配置されている。市では、独自に特別支援教育支援員を23名配置し学習や生活の補助を行っている。

議員 全国的に特別支援学級の児童数が増加傾向にある中で、市として今後の課題、対応についての考えは。



特別支援学級

教育部長 特別支援教育の課題として教員の指導力向上が挙げられる。きめ細やかな指導を行うには専門的な知識が必要となるため、市内各校に特別支援教育コーディネーターがおり、中心的な役割を担っている。また、特別支援教育強化緊急対策事業として、エリアリーダーが県内に1名配置され効果的な支援体制や教師の指導力向上の相談等を受けることができる。特別支援学級の在籍人数が増えることによ

り、学級数が増え教員や教室、備品の不足が考えられるが、現状では環境は整っている。特別支援教育に関しては、更にニーズが高まっていく事が考えられるため、教職員や支援員の研修、教育環境の整備に取り組みながら適切な対応に努めていく。

その他の質問

- ・通学路の安全管理について
- ・保育園の安全対策について

障がいのある子どもも一緒に遊べる遊具について

答 複合遊具を整備すると九州で初めてと考える



白石 昌利 議員

議員 障がいのある子ども、ない子ども、誰でも一緒に楽しめる遊具のある公園が今、注目をされている。障がいのある子どもやその家族にとつても、公園は日常的に使うことのできる必要な空間でなくてはならないと思う。障がいのある子ども、ない子ども、一緒に遊ぶことができるインクルーシブ公園は欧米では既に一般的だが、国及び市内の整備状況について伺う。

嶋産業建設部長 インクルーシブ公園の国内での整備状況は、国内初のインクルーシブ遊具が普及してからの期間は短い、全国的に普及してい



障がいのある子ども、ない子ども、誰でも一緒に楽しめるインクルーシブ遊具



暗所視支援眼鏡について

議員 暗所や夜間の環境下において、より明るい視界を、視野狭窄の方にはより広い視野を提供する機能がある暗所視支援眼鏡の必要性を伺う。

市長 多くの子どもたちが楽しむように考えてくれないかと指示をした。職員が一生懸命考えてくれたことに感謝と、市民の方たちが如何に使ってくれるかを考えなくてはと思う。

八谷福祉事務所長 行動範囲の拡大、安全性の向上、社会参加の促進が期待でき、適合対象者については日常生活用具としての必要性はあるものと考えている。

神崎市南部地区内水氾濫と排水施設の稼働状況は

答 国道5路線、市道98路線、冠水で通行止め



永沼 彰 議員

議員 今回の豪雨による内水氾濫の状況と、主要幹線水路、排水ポンプ場、水門等、施設の稼働状況について伺う。

議員 排水施設が十分稼働しても毎年冠水している。排水ポンプの能力向上と設備の更新の要望活

鶴建設課長 筑後川河川事務所では内水対策は支川管理者が主体で計画作成を行うが各関係者が、ハード・ソフト対策を一体的に実施する。市としては浸水被害の軽減を図る上で国に対し排水ポンプの更新による機能増強をお願いしていく。

嶋産業建設部長 国委託の排水機場3施設の稼働は8月12日から15日まで江見上流排水機場、江見下流排水機場ではそれぞれ58時間、浮島排水機場では62時間稼働が行われた。佐賀河川事務所稼働されている城原川への内水排水ポンプ場は今回の大雨時には排水機場のポンプが全て稼働した。

松永農林水産担当理事 農業用排水施設の稼働状況は国営千代田線は12日から16日まで56時間稼働



国営三田川線右岸側、一面冠水した大豆田



大雨による災害・被害が毎年、同地区で発生。検討・検証・対策は

答 国・県・土地改良地区の協力を得て冠水対策に取り組む



野副 芳昭 議員

議員 昨年的一般質問で黒津地区の浸水被害について、検討・検証し対応策をしたのか。

嶋産業建設部長 今年の豪雨でも広範囲に冠水が発生した。黒津地区の浸水対策については、地域間のバランスの取れた対策を検討する必要がある。道路の部分的沈下の箇所を地元と協議し、今年度に地盤沈下した道路の補装補修工事で、かさ上げを行う。市内の内水常襲地区や地域を対象に要因解析を行い、効果的な治水対策の検討も行う。

食 「コロナ禍での学校給食」

議員 食育指導はどのように行っているのか。

牛島教育部長 以前は会話をしながら楽しく過ごしていたが、現在は同じ方向を向き、黙食し、給食時間後の手洗い、歯磨きも間隔を空ける指導を行っている。脊振小学校では、ランチルームでの給食を各教室での給食へ変更するなど、今後も感染予防対策を続け、子どもにも理解できるように指導していく。

議員 地場産物の活用取り組みはどのようになっているのか。

教育部長 国が定める使用割合30%以上を本市は32%に達している。今後使用割合を上げるよう努力する。

その他の質問

- ・2024年導入予定のデジタル教科書について
- ・熱中症警戒アラートの学校の対応



8月の土石流による土砂崩れが発生した志波屋三谷地区＝三谷公民館前から撮影

新型コロナウイルスワクチンの情報発信について

答 ホームページ等で最新情報を知らせていく



山本 千佳 議員

議員 厚生労働省においても、ワクチンによる感染予防効果及び、重症化予防効果が確認できていないとしているが、市はどのように考えているのか。

佐々木健康増進課長 ワクチンで免疫を付けることで感染しにくくなり、死亡者や重症化の発症を減らし、その結果感染症の流行を抑えることができるかと認識している。

議員 接種券に同封されている製薬会社の説明だけでは、ワクチンの効果や副反応について理解するのが難しい。特例承認されたものであり、治験中であることや中長期的



教育機会確保法のリーフレット (発行：NPO 法人登校拒否・不登校を考える全国ネットワーク)

な安全性について分かっていないこと等、データに基づいた現状(年齢別の死亡率、重症化率等)の情報発信が必要ではないか。

健康増進課長 情報については、ホームページやチラシ等で国からの最新情報をお知らせしていく。

不登校支援について

議員 「適応指導教室」から「教育支援センター」

に名称が変更されたが、設置の目的を「学校復帰」ではなく「社会的自立」にすべきではないか。また、フリースクール等への助成の考えは。

原口学校教育課長 学校生活への復帰を支援しているため、目的の変更は検討していない。助成については、今後国・県、他市町の動向を確認しながら新たな取り組みを調査・研究していく。

高齢者の生活実態は

答 高齢者のみの世帯が増えている



佐藤 知美 議員

議員 65歳以上の生活実態は。

八谷福祉事務所長 65歳以上の一人暮らしは、令和3年、1,066人、75歳以上は653人。

議員 特別養護老人ホームの待機者と主たる生活の現状は。

福祉事務所長 神崎市の待機者は令和2年度、64人で待機者の主な居場所は、在宅生活が34%、次に病院での生活が26%で半数を超えている。

議員 介護保険施設における負担限度額の引き上げによる高齢者の生活における影響をどのように捉えているか。

福祉事務所長 令和3年

3月に介護保険制度改正が行われ、8月1日より負担限度額認定基準と介護保険施設を利用する方の食事・居住費の負担限度額の見直しがされ、食費限度額については、所得要件や資産要件によっては日額650円の方が日額1,360円に負担増になる方もいる。

あまりに拙速すぎる。告知はどのようにされたか。
福祉事務所長 改正内容について広域連合より4月に全戸配布された「介護べんり帳」や7月発行の「連合だより」で広報され、本市においても6月の市報に掲載した。サービス計画時にはケアマネジャーにより、該当する利用者に対して変更の説明があるものと承知している。



地区公民館での介護予防教室

脊振地区の小・中学校の学校運営についての考え方

答 学校運営の課題を整理し研究・検討する



箕原 忍 議員

議員 制度としては、複式学級はあるが脊振地区にはそぐわない。少し山手で山間部ではないと認識している。万が一、複式学級の可能性が今後出てきた場合、仁比山小学校と統合するのが望ましいと思うが、教育委員会としてどのように考えるか。

教育長 人数(児童数)で統合する考えは今のところない。しかし将来の児童・生徒数、それから地域の状況などしっかりと踏まえた上で考えなければならぬ。

議員 鳥羽院分校、久保山分校の廃校の原因は何か。

鶴学校教育総務課長 昭和47年10月に分校合併推進委員会が発会され、平成11年6月に会議が開催された。審議の中で、児童が多く在籍する本校へ統合したほうが、切磋琢磨しながら集団生活等を営むことができる。子ども達の学校生活を総合的に考慮した上で、平成15年3月で統廃合となった。

議員 スクールバスの一般利用客はどれくらいあるか。

議員 再度確認する。学校運営は、

教育長 長期的な計画をしっかりと立てる。

議員 令和2年度の年間委託経費は2,584万2,300円である。

議員 バスの年間委託経費は。



鳥羽院山荘 (旧鳥羽院分校)



脊振山麓習遊館 (旧久保山分校)

避難、救急救命に地区消防団へゴムボート整備を

答 消防団と協議し整備する方向で進める



田原 和幸 議員

議員 地域治水の課題について。

松永農林水産担当理事

事前排水については、地域の方、生産組合や農事法人組合、生産部会の総会等、あらゆる機会を活用しながら理解を求めて



8月の豪雨により冠水した下板地区

弱者避難について

議員 避難行動支援者の名簿登録、行動計画の登

いきたい。また、効果的対策としては排水機場による強制排水の充実に急務になる。佐賀市を含め7市町で構成する佐賀東部地区維持管理協議会を通じ協力理解を深めていきたい。

市長 やれるもの全てを一つひとつやっていく。

録状況は順調か。

佐藤福祉課長

4月末時点

で1,472人が特定し、内506人が個別計画を作成し、今後も、区長民生委員の協力を仰ぎながら、出前講座や高齢者対象の教室等で周知啓発に努め、命と安全を守る取り組みである、と理解を求める努力を行う。

議員 これだけ広範囲の集落が冠水被害を受け、車での移動が不自由であれば弱者避難に支障をきたす事は必定だ。消防団へのゴムボートの整備を考慮すべき。

中島総務企画部長 地元消防団と神崎消防署が連携して救助活動ができるよう、地元消防団と協議し整備する方向で進める。

その他の質問

城東橋上流の堤防補修について

神崎市の公園の現状について

答 市が管理する公園は3つの課で所管している



吉田 守 議員

議員 主な公園の数はいくらか。

産業建設部長 神崎市は建設課、農政水産課、商工観光課の3つの課でそれぞれ管理している。建設課は、高取山公園、仁比山公園、日の隈公園、神崎中央公園、横武クリーク公園、次郎の森公園、筑後川運動公園など9公園。農政水産課では直鳥クリーク公園及び

永歌農村公園、仁比山農村公園など農村公園の計8公園。商工観光課は、王仁博士顕彰公園の1公園。合わせて18公園を管理している。

議員 各公園の利用状況について。

神崎市が管理する主な公園の令和2年度利用者数及び維持管理費

所管課	主な公園	令和2年度利用者数(人)	駐車場台数(台)	年間管理費(令和2年)
建設課	高取山公園	26,432	206	59,000千円
	日の隈公園	31,390	110	
	神崎中央公園	61,326	91	
	次郎の森公園	1,660	23	
	筑後川運動公園	7,909	185	
商工観光課	王仁博士顕彰公園	25,303	バス 69 普通車 200	3,671千円
農林水産課	直鳥クリーク公園		10	3,594千円
	永歌農村公園		20	
	鳥羽院農村公園		10	
	仁比山農村公園		31	
	その他農村公園			

産業建設部長

建設課所

管の高取山公園は利用者数が約2万6千名、日の隈公園3万1千名、神崎中央公園6万1千名、次郎の森公園1千6百名、筑後川運動公園約8千名。農政水産課所管の8公園については主に地元の方が利用され、人数については把握していない。

商工観光課の王仁博士顕彰公園は約2万5千名。議員 公園の年間維持費は。産業建設部長 令和2年度の状況は、建設課所管9公園は人件費を含め5千9百万円、農政水産課では、約3百60万円、商工観光課では約3百70万円、今後、計画に沿って予算の平準化を図り、設備更新と再整備する。

内水面氾濫対策の抜本的改革を求める

答 国に強く要望する



福田 清道 議員

議員 近年の異常気象による大雨等が最大の原因であるが、土地改良事業を行った当時は計画基準雨量が10年に一度で設定されていた。

地球温暖化の影響で、近年は計画時を大幅に超える大雨により、従来の排水対策では到底耐えることができず、内水面氾濫が常態化している。

市民生活及び、農業や地域企業に大変な損害を与えている。排水機場の抜本的改修が必要ではないか。市はどのような対策を考えているのか。

産業建設部長 市はこれまで毎年神崎市南部地域の浸水被害対策を国土



馬場川排水機場より望む（下板）



交通省へ要望書を提出し、毎年開催される市長と筑後川事務所長との意見交換会の際、江見上流排水機場、江見下流排水機場及び浮島排水機場の排水ポンプの老朽化に伴い、施設更新及び機能増強を要望してきている。

議員 今回特に農業においては、施設園芸、大豆などには壊滅的被害を受け、生活にも支障を来た

す状況になっている。そういう実態を国は把握しているのか。神崎市民の声が国に届いていないのではないかと思うが、どのように考えているのか。

産業建設部長 排水機場等の整備がされていないのは現実であり、他の自治体に負けないよう国に強く要望していく。

議会意見交換会を開催しました

地域を盛り上げるには、どのようなアイデアや課題があるのか。

「地域振興について」をテーマに、小学校区ごとに市民と議員が自由に意見を交わす意見交換会を開催しました。

令和3年8月6日（金）

○西郷小学校区

会場：神崎市役所 1階多目的会議室

参加者数：8名



令和3年8月6日（金）

○千代田中部・千代田西部小学校区

会場：千代田交流センター2階多目的室

参加者数：9名



皆様のご参加ありがとうございました。

《議会の動き》（令和3年7月～10月）

7月2日 総務常任委員会
 6日 議会広報編集特別委員会
 8日 総務常任委員会
 15日 議会広報編集特別委員会
 20日 嬉野市より行政視察
 21日 第24回市町行政講演会
 26日 議会広報編集特別委員会
 28日 議会広報編集特別委員会
 8月3日 令和3年度知事・市町議会議長懇話会（佐賀市）
 6日 神崎市議会意見交換会（神崎市役所・千代田交流センター）
 10日 令和3年度防衛省全国情報施設協議会総会（書面開催）
 16日 総務常任委員会
 17日 産業建設常任委員会
 18日 文教厚生常任委員会
 24日 議会運営委員会
 8月27日～ 令和3年8月第5回神崎市議会
 9月29日 定例会
 27日 全員協議会
 9月1日 議会広報編集特別委員会

8日 令和3年度予算特別委員会
 9日 総務常任委員会
 文教厚生常任委員会
 10日 神崎市まちづくり特別委員会
 議会改革検討特別委員会
 議会運営委員会
 15日 産業建設常任委員会
 16日 令和3年度決算特別委員会
 17日 令和3年度決算特別委員会
 21日 令和3年度決算特別委員会
 22日 令和3年度決算特別委員会
 24日 令和3年度決算特別委員会
 27日 議会運営委員会
 29日 全員協議会
 30日 第232回佐賀県市議会議長会（書面開催）
 10月5日 総務常任委員会
 7日 議会広報編集特別委員会
 14日 全員協議会
 18日 議会広報編集特別委員会
 29日 議会広報編集特別委員会

編集後記

神崎庁舎（本庁）南側正面玄関から庁舎に入る時、玄関に飾ってある「生け花」が、「おはようございます。」

「こんにちは。」

と、来庁者を出迎えてくれます。

庁舎から帰る

際にも、

「さようなら、

お疲れ様でした。」

「気を付けてお帰り下さい。」

と、「生け花」が見送ってくれます。

来庁者を、穏やかで幸せな気持ち

にしてくれる「花」の不思議な力（パ

ワー）に感謝。

そして、「生け花」との触れ合い

を与えて下さる方々に「ありがとう

ございます」。

（記 白石 昌利）



議会広報編集特別委員会
 委員長 永沼 彰 委員 田原 和幸
 副委員長 山本 千佳 委員 原口ひさよ
 委員 佐藤 知美 委員 白石 昌利